

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	116社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

なお、上記の主要会社のうち、クボタメゾン(株)については、平成19年7月27日に情報開示しましたとおり、(株)アーバネックスに全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を譲渡しますと(平成21年4月1日予定)、持分法適用関連会社からも外れることとなります。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	25社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計17社、クボタ松下電工外装(株)

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 新会計基準の適用

当社は当年度より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しております。同解釈指針は、法人税等の税務申告における不確実性を一定の基準に基づき認識・測定し、会計処理することを要求しています。同解釈指針の適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

5. 金融収益および金融費用の表示

当社は前中間期の連結損益計算書上、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は主として「その他の収益(費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、19年3月期(通期)よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴い、前中間期の連結損益計算書を組替再表示しております。

なお、売上高に含まれる金融収益は当中間期12,980百万円、前中間期9,238百万円であり、売上原価に含まれる金融費用は当中間期7,115百万円、前中間期5,542百万円です。

6. 非継続事業

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分会計」の規定に基づき、当中間期以前に非継続となった事業に関し、過年度の連結損益計算書を一部組替えて表示しております。

7. 組替再表示

前年同期および前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しております。